

1 一般会計歳入歳出決算概要

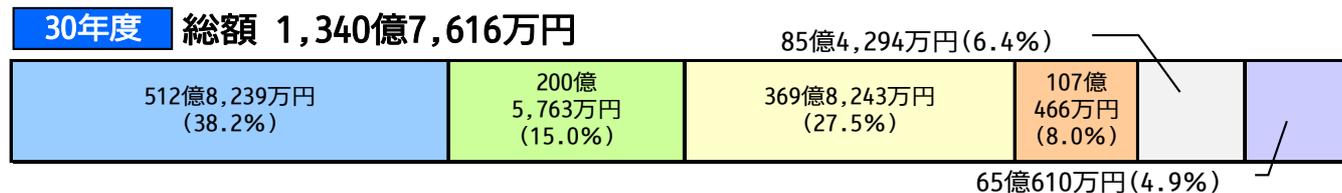
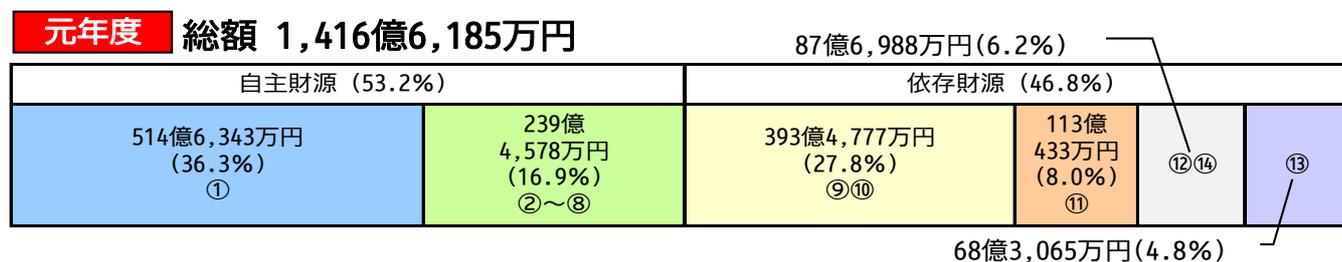
令和元年度は、幼児教育・保育の無償化などの子育て支援をはじめ、除去土壌搬出事業、インフラ・交通体系の整備など広範にわたる施策を積極的に実施したほか、令和元年東日本台風被害に係る災害復旧等を行いました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1,416億6,185万円、歳出1,354億3,068万円となり、歳入歳出差引額の62億3,117万円から翌年度への繰越充当財源14億9,561万円を差し引いた実質収支は47億3,556万円の黒字決算となりました。

(1) 歳入

歳入の主なものは、市民の皆さんが納めた「市税」、施設整備などの財源の一部を国や県が負担した「国・県支出金」、「地方交付税」、借入金である「市債」などです。

市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源を「自主財源」、国・県支出金や市債など、国などから基準に基づいて交付されたり割り当てられたりする財源を「依存財源」といいます。



①市税 ②~⑧繰入金・繰越金など ⑨⑩国・県支出金 ⑪地方交付税
⑫⑬各種交付金・地方譲与税 ⑭市債

区	分	令和元年度決算額	構成率	平成30年度決算額
自主財源	① 市 税	514億6,343万円	36.3%	512億8,239万円
	② 繰 入 金	111億9,510万円	7.9%	80億4,047万円
	③ 繰 越 金	47億9,976万円	3.4%	41億3,363万円
	④ 諸 収 入	44億7,229万円	3.2%	42億3,029万円
	⑤ 使用料及び手数料	25億7,066万円	1.8%	27億6,120万円
	⑥ 分担金及び負担金	4億8,362万円	0.3%	5億9,976万円
	⑦ 財 産 収 入	1億9,779万円	0.1%	2億2,341万円
	⑧ 寄 附 金	2億2,656万円	0.2%	6,887万円
依存財源	⑨ 国 庫 支 出 金	179億8,226万円	12.7%	185億6,169万円
	⑩ 県 支 出 金	213億6,551万円	15.1%	184億2,074万円
	⑪ 地 方 交 付 税	113億 433万円	8.0%	107億 466万円
	⑫ 各 種 交 付 金	76億1,587万円	5.4%	74億 465万円
	⑬ 市 債	68億3,065万円	4.8%	65億 610万円
	⑭ 地 方 譲 与 税	11億5,401万円	0.8%	11億3,829万円
合 計		1,416億6,185万円	100.0%	1,340億7,616万円

(2) 歳 出

ア 目的別

令和元年度の歳出を主な目的別に分類すると、保育所運営、高齢者福祉、生活保護などの福祉に使われた「民生費」が32.0%と最も多く、次に多いのが除染関連業務やごみの処理などに使われた「衛生費」の16.8%です。他に主なものとしては、一般管理費などに使われた「総務費」、道路、橋など都市基盤の整備に使われた「土木費」、学校施設をはじめ教育施設の改修や運営などに使われた「教育費」、市の借入金返済に使われた「公債費」などがあります。



目	的	令和元年度決算額	構成率	平成30年度決算額
①	民 生 費	434億 209万円	32.0%	405億9,488万円
②	衛 生 費	227億1,060万円	16.8%	198億3,474万円
③	総 務 費	167億9,032万円	12.4%	163億 187万円
④	土 木 費	143億4,355万円	10.6%	150億7,022万円
⑤	教 育 費	104億7,644万円	7.7%	100億6,270万円
⑥	公 債 費	92億1,160万円	6.8%	95億9,236万円
⑦	農 林 水 産 業 費	64億4,514万円	4.7%	90億5,532万円
⑧	商 工 費	51億6,117万円	3.8%	37億 802万円
⑨	消 防 費	42億7,891万円	3.2%	42億2,189万円
⑩	災 害 復 旧 費	18億6,386万円	1.4%	515万円
⑪	議 会 費	6億3,329万円	0.5%	6億7,289万円
⑫	労 働 費	1億1,371万円	0.1%	1億5,637万円
合	計	1,354億3,068万円	100.0%	1,292億7,641万円

令和元年度 郡山市 決算の概要

イ 性質別

令和元年度の歳出を性質ごとに分類すると、職員の給料などの「人件費」、社会保障や福祉にかかる費用である「扶助費」、借入金を返済するための「公債費」からなる「義務的経費」が37.4%、建物や道路などを新たにつくるための費用である「普通建設事業費」、災害で壊れた建物などをなおす費用である「災害復旧費」からなる「投資的経費」が17.4%、除染のための委託料などが含まれる「物件費」をはじめとする「その他の費用」が45.2%となりました。

元年度			義務的経費 507億2,573万円			投資的経費 235億5,048万円		その他 611億5,447万円		
156億 1,304 万円	259億 108万円	92億 1,160 万円	85億 9,176 万円	149億 5,872 万円	219億 4,515万円	150億 8,550 万円	241億 2,382万円			
①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑦⑨～⑫			

30年度			義務的経費 490億3,473万円			投資的経費 206億373万円		その他 596億3,795万円		
153億 3,355 万円	241億 882万円	95億 9,236万 円	94億 922 万円	111億 9,451 万円	191億142万円	150億 7,448 万円	254億 6,205万円			

- ①人件費
 ②扶助費
 ③公債費
 ④普通建設事業費
 ⑤災害復旧費
 ⑥物件費
- ⑧補助費等
 ⑦維持補修費
 ⑨積立金
 ⑩投資及び出資金
 ⑪貸付金
 ⑫繰出金

性 質	令和元年度決算額	構成率	平成30年度決算額
義務的経費	507億2,573万円	37.4%	490億3,473万円
① 人 件 費	156億1,304万円	11.5%	153億3,355万円
② 扶 助 費	259億 108万円	19.1%	241億 882万円
③ 公 債 費	92億1,160万円	6.8%	95億9,236万円
投資的経費	235億5,048万円	17.4%	206億 373万円
④ 普通建設事業費	85億9,176万円	6.3%	94億 922万円
⑤ 災害復旧費	149億5,872万円	11.1%	111億9,451万円
そ の 他	611億5,447万円	45.2%	596億3,795万円
⑥ 物 件 費	219億4,515万円	16.2%	191億 142万円
⑦ 維持補修費	22億1,498万円	1.6%	23億4,923万円
⑧ 補助費等	150億8,550万円	11.1%	150億7,448万円
⑨ 積 立 金	69億7,598万円	5.2%	95億8,057万円
⑩ 投資及び出資金	21億2,628万円	1.6%	24億3,846万円
⑪ 貸 付 金	35億3,228万円	2.6%	26億3,105万円
⑫ 繰 出 金	92億7,430万円	6.9%	84億6,275万円
合 計	1,354億3,068万円	100.0%	1,292億7,641万円

2 特別会計歳入歳出決算概要

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の歳入を歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設ける会計をいいます。

令和元年度の公営企業会計を除く29の特別会計決算額の合計については、歳入626億889万円、歳出605億8,844万円で、歳入歳出差引額の20億2,045万円から翌年度への繰越充当財源3億9,428万円を差し引いた実質収支は16億2,617万円で、一般会計と同様に黒字決算となりました。

※水道事業などの公営企業会計を除く。

(1) 歳 入

会 計 名	令和元年度	平成30年度
国民健康保険特別会計	288億6,114万円	304億 700万円
介護保険特別会計	247億1,723万円	238億3,212万円
後期高齢者医療特別会計	32億9,876万円	32億2,110万円
土地区画整理事業特別会計（6会計）	24億7,367万円	24億2,542万円
総合地方卸売市場特別会計	11億2,095万円	10億5,172万円
工業団地開発事業特別会計	8億 596万円	10億1,650万円
熱海温泉事業特別会計	6億3,225万円	5億8,030万円
簡易水道事業特別会計（3会計）	2億1,337万円	2億3,647万円
駐車場事業特別会計	1億9,537万円	1億8,965万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	1億4,154万円	1億4,308万円
財産区特別会計（10会計）	1億 172万円	1億1,357万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	4,637万円	3,421万円
公共用地先行取得事業特別会計	57万円	9万円
合 計	626億 889万円	632億5,124万円

(2) 歳 出

会 計 名	令和元年度	平成30年度
国民健康保険特別会計	284億4,481万円	301億7,621万円
介護保険特別会計	241億9,768万円	230億5,626万円
後期高齢者医療特別会計	32億7,101万円	31億9,319万円
土地区画整理事業特別会計（6会計）	20億7,939万円	22億1,183万円
総合地方卸売市場特別会計	11億2,095万円	10億5,172万円
工業団地開発事業特別会計	8億 596万円	10億1,650万円
簡易水道事業特別会計（3会計）	2億1,337万円	2億3,647万円
駐車場事業特別会計	1億9,537万円	1億8,965万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	1億4,154万円	1億4,308万円
熱海温泉事業特別会計	9,017万円	6,685万円
財産区特別会計（10会計）	1,840万円	2,456万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	935万円	790万円
公共用地先行取得事業特別会計	44万円	9万円
合 計	605億8,844万円	613億7,430万円

※万円未満四捨五入のため総額とは一致しない場合があります。